事業名：交通対策管理経費

企画課 企画係

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

野幌森林公園内基線道路の一般車両通行者（江別市民）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

野幌森林公園内基線道路の入り口等に一般車両の通行抑制を促す看板を設置し、その効果を検証するために交通量を測定する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	通行抑制看板設置数	枚	4	4	4	4
活動指標 2	交通量調査	回	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自然環境の保全を図るため、一般車両の通行を抑制する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	交通量（自動車）	台	17	11	10	10
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	31	33	33	59
正職員人件費 (B)		千円	1,141	1,141	1,115	1,162
総事業費 (A+B)		千円	1,172	1,174	1,148	1,221

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・交通量調査（年1回）	・交通量調査経費	33千円

事業開始背景
野幌森林公園の環境保全、公園散策者の安全確保の観点から、平成16年に基線の入口等に一般車両の通行量抑制のための看板を設置するとともに、毎年交通量調査を実施し効果を検証している。
事業を取り巻く環境変化
看板設置により、交通量は年々減少している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>通行抑制看板を設置して以来、一般車両の通行は減少しており、取り組みの成果は上がっている。</p> </td> </tr> </table>	<p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠
<p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>通行抑制看板を設置して以来、一般車両の通行は減少しており、取り組みの成果は上がっている。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>取組みを継続することで、一般車両の通行は更なる減少が見込まれる。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">成果向上余地 小</p>	理由根拠
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>取組みを継続することで、一般車両の通行は更なる減少が見込まれる。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>必要最低限の費用で実施している。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">なし</p>	理由根拠
<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">なし</p>	理由根拠	<p>必要最低限の費用で実施している。</p>	

事業名：都市景観創出事業

都市計画課 計画係

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市ホームページや景観パンフレットの発行により、景観に関する啓発・情報発信を行う。
- ・3年毎に都市景観賞を開催し、市民や企業などによる優れた景観創出・活動に対する表彰を行う。
- ・市内の景観資源の周知を目的として、3年毎に都市景観フォトコンテストを開催する。
- ・都市景観施設（バス待合所など）の修繕等に対する補助を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	景観イベントの開催日数	日	239	175	0	245
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

景観に対する市民意識の醸成を図り、都市景観の向上と快適な都市環境を創出する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	都市景観賞受賞件数	件	60	63	63	63
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	101	421	5,796	1,130
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	1,487	5,971
総事業費 (A+B)		千円	1,622	1,942	7,283	7,101

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	歓迎塔撤去工事 都市景観施設の修繕に対する補助	歓迎塔撤去工事 4,675千円 バス待合所2箇所の修繕に対する補助経費 1,121千円	

事業開始背景

景観に対する市民意識を醸成し、都市景観の向上と快適な都市環境を創出することを目的として開始されたもの。

事業を取り巻く環境変化

市ホームページやInstagram等のSNSを活用し、景観の普及啓発に努めている。
令和4年度実施の都市景観賞では、前回（令和元年度）を超える応募があり、景観に対する市民意識の醸成が見られる。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和5年度は、都市景観賞の開催年ではないため、都市景観賞受賞件数は増加していないが、市民意識の醸成が見られる。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>都市景観フォトコンの開催やSNSを活用した景観イベントの広報を継続することにより、景観に対する市民意識が醸成され、今後も都市景観賞の応募数の向上が期待できる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>都市景観賞や都市景観フォトコンなどの景観イベントの開催年にあたっては、SNS等を活用した広報や応募受付を行うなど、既に可能な限りのコスト削減を図っている。</p>

事業名：定住促進事業

政策推進課参事(シティプロモート・住環境活性化)

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民及び移住検討者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	日本総人口	千人	125,502	124,947	124,352	124,340
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

定住に関する相談窓口の対応を行う。
 地域イベントへの参加や自治会などのコミュニティとの交流を行う。
 地域の魅力について情報収集、発信を行う。
 移住を促すため、首都圏及び札幌市でPR活動を行う。また、北海道を中心とした道内市町村との広域連携事業である移住支援事業を実施する。
 就業に関する要件を満たし、東京圏から江別市に移住する方を対象に移住支援金を交付する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	定住等PR活動回数	回	7	8	8	8
活動指標 2	まちづくり活動等の事業数	回	3	3	3	3

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市内での居住維持や子育て世代の移住が促進される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	定住に関する相談対応件数	件	48	81	103	100
成果指標 2	ホームページアクセス数(年間)	件	34,954	35,282	49,362	57,285

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	3,310	3,819	12,995	17,729
正職員人件費(B)		千円	7,607	7,604	7,433	7,464
総事業費(A+B)		千円	10,917	11,423	20,428	25,193

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	移住相談対応(対面・メール・オンライン等) 首都圏移住フェアでのPR 移住支援事業(広域連携) 地域おこし協力隊による地域PR	移住フェア旅費	100千円
		移住支援金	7,100千円
		地域おこし協力隊報酬	1,676千円
		移住及び定住促進に係る委託料	3,343千円

事業開始背景
<p>少子高齢化による人口減少が進む中、地域コミュニティの維持にとって市内居住者と市外からの移住・転入者の定住・定着が求められている。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>市内居住者が除雪等の負担で住居の維持ができない、施設等に入所するなどの理由で市外転出が続いている。若年層を中心とした地方から東京圏への転出超過が続く中、積極的な東京一極集中の是正が求められている。</p>

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>移住に関する相談件数や、移住専用ホームページへのアクセス数は増加しており、移住に関する関心が高まっていると考えられる。これまで申請のなかった移住支援金についても、今年度より実績が出ている。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>地方移住への関心の高まりもあり、江別市の魅力をより広く発信していくことで、相談件数や移住専用ホームページへのアクセスが伸びる余地はある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>現在の事業費は、地域おこし協力隊の報酬や事務費等の活動経費、北海道移住交流促進協議会の負担金等であり、削減は困難である。移住支援金については、北海道との共同事業であり、削減は困難である。</p>

事業名：生活バス路線等運行補助事業

【事業番号 281】
政策推進課参事（公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活バス路線等事業者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	バス路線数（系統数）	系統	29	29	27	27
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・「江別市生活バス路線運行費補助金交付要綱」に基づき、国や道の補助対象とならない市内完結バス路線を対象として、運行費の収支差に対する補助金を予算の範囲内で交付する。【8割が特別交付税の対象】
- ・国補助金の対象になっているが、利用者の減少により国補助の一部がカットされてしまった夕張鉄道(株)のバス路線に対し、沿線自治体と協調して補助を行う。【8割が特別交付税の対象】

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	33,452	39,768	41,131	41,000
活動指標 2	補助対象バス路線数	路線	2	4	4	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・生活バス路線等の運行が維持される。
- ・交通弱者の移動の利便性が確保される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	バス路線の廃止数（系統数）	系統	0	0	2	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	33,452	39,768	41,131	41,000
正職員人件費 (B)		千円	2,282	2,281	2,230	2,239
総事業費 (A+B)		千円	35,734	42,049	43,361	43,239

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	バス路線運行費に対し補助金を支出	・ 江別 2 番通線	22,549千円
		・ 野幌見晴台線	15,290千円
		・ 札幌線（夕張）	1,521千円
		・ 札幌線（栗山）	1,771千円

事業開始背景

当初は国・道との協調補助のみだったが、平成13年度から市単独補助要綱を制定。

事業を取り巻く環境変化

- ・利用者の減少に伴い、4系統（江別2番通線のうち2系統、江別線及び大麻団地線のうち各1系統）が平成27年3月末で廃止された。
- ・利用者の減少に伴い、1系統（当江線）が平成28年3月末で廃止された。
- ・江別市地域公共交通再編実施計画に基づき平成30年10月より、江別4番通線（2系統）、江別錦町線（3系統）が廃止され、野幌見晴台線（4系統）が新設された。
- ・利用者の減少に伴い、1系統（江別線（夕張鉄道））が令和元年9月末で廃止された。
- ・ジェイ・アール北海道バスの運行系統増設に伴い、2系統（大麻団地線及びゆめみ野線）が令和2年4月より増設された。
- ・利用者の減少に伴い、2系統（札幌線「夕張」及び札幌線「栗山」（夕張鉄道））が令和5年9月末で廃止された。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
補助金により、バス路線の維持確保に繋がっていると理解しているが、利用者数の減少や運行事業者における乗務員の不足などにより、路線の維持は依然として難しい状況にある。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
バス路線を維持するためには、赤字対策の補助制度は重要である一方で、利用者数の減少が続いていることや、バス事業者においても乗務員の確保が難しくなってきたりなど、路線の収支以外でも厳しい状況がある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
赤字バス路線に対する補助金の削減は、バス路線の廃止や減便に直結する恐れがある。		

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
豊幌地区の住民						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	豊幌地区の人口	人	2,607	2,624	2,643	2,643
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「豊幌駅業務運営費補助要綱」に基づき、豊幌駅の管理運営を行う自治会に対し、当該管理運営経費の一部を予算の範囲内で補助する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	550	550	550	600
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
豊幌駅に管理人が配置されることにより、駅利用者の利便性・安全性が確保される。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	豊幌駅の利用に関する苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	550	550	550	600
正職員人件費 (B)		千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)		千円	1,311	1,310	1,293	1,346

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	駅業務運営に対し補助金を支出	駅業務運営への補助金 550千円	

事業開始背景
昭和59年の無人化に伴い、江別市が費用の一部を負担して管理人を置くこととなった。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・市の補助金は平成13年度に510千円から550千円に増額している。 ・平成18年度にはプラットホームに屋根付きの待合所が数箇所設置され、利便性の向上が図られた。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 駅舎の管理人を定期的に確保できており、それにより利用者が安心して利用できる状態になっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 駅舎の管理については、JR北海道と自治会との間で締結している契約が主体であり、利用者が安心して利用できるよう現在の状況を維持する。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	補助金の減額は、管理人の継続確保等に支障をきたす可能性が高い。

事業名：公共交通利用促進対策事業

【事業番号 1059】
政策推進課参事(公共交通)

政策	05 都市基盤			戦略				
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・地域公共交通計画に基づき、路線バスの利用促進、江北地区及び豊幌地区デマンド型交通運行事業の支援等を行う。
- ・江別市地域公共交通活性化協議会(市、公共交通事業者、公共交通利用者、学識経験者等で構成)において、地域公共交通計画の推進状況の確認等を行うほか、市内のバス路線についても引き続き検討等を行う。
- ・市民に対して、市ホームページ・広報誌等による情報発信を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

交通機能を維持・確保することに加え、情報提供の強化等を図ることにより利用が促進される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	バス輸送人員	千人	356	420	466	520
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	3,097	11,831	4,953	6,740
正職員人件費(B)		千円	9,889	9,885	11,150	11,196
総事業費(A+B)		千円	12,986	21,716	16,103	17,936

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・計画推進等業務 ・地域公共交通活性化協議会等開催 ・バス路線マップ等作成 ・市ホームページや広報誌による周知・利用啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・江北地区デマンド型交通補助金 ・豊幌地区デマンド型交通補助金 ・地域公共交通活性化協議会等開催 ・バス路線マップ等作成 	<ul style="list-style-type: none"> 1,317千円 2,544千円 174千円 918千円

事業開始背景

バスの利用減少が進み、公共交通の課題解決に向けた検討が必要な状況にある。

事業を取り巻く環境変化

・野幌駅の高架化及び周辺整備に伴い、駅を中心とした交通機能の向上や利便性向上に向けて、新たなバス路線の運行など具体的な取組をする必要がある。
 ・道路運送法に基づき、市、事業者、学識経験者等を構成員として設置していた地域公共交通会議を拡充して、平成28年度に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通活性化協議会を立ち上げた。当該協議会において、持続可能な公共交通の実現のため、市内全体のバス路線再編に向けた協議を行い、平成30年度に江別市地域公共交通網形成計画及び江別市地域公共交通再編実施計画を策定し路線再編を行った。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 自家用車の普及に伴うバス利用者の減少、路線収支の悪化や事業者における乗務員不足等により路線バスの減便などが続いている。また、バス輸送人員はコロナ禍からは回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 地域公共交通活性化協議会において、利便性向上や利用促進等も検討し、計画策定及び実施することにより、成果が向上する余地はある。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある なし	理由根拠 事業者との連携や国などの補助等により、コスト削減の余地はある。

事業名：市内大学教育助成事業

企画課 企画係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学・北翔大学・札幌学院大学・北海道情報大学）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市内大学	校	0	0	4	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内4大学から、その良好な教育環境の整備を図るための事業について、申請を受け補助金を交付する。
 【根拠要綱】江別市ふるさとえべつ教育応援補助金交付要綱
 【補助率および上限額】補助対象経費の全部または一部に対し、前年1月から12月の間に、各校のために納められたふるさと納税寄附金額の30%程度を上限として交付する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助事案件数	件	0	0	4	4
活動指標 2	補助金額	千円	0	0	1,642	2,164

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による大学支援が拡大する。
 市内4大学が補助事業を推進することにより、在学生の修学環境の充実が実現する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	補助申請事案件数	件	0	0	4	4
成果指標 2	補助申請金額	千円	0	0	1,642	2,164

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	1,642	2,164
正職員人件費 (B)		千円	0	0	2,230	2,239
総事業費 (A+B)		千円	0	0	3,872	4,403

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・大学事業への補助金交付	補助金	1,642千円

事業開始背景
ふるさと納税制度を活用し、その返礼品となる江別市の特産品・名産物を楽しむとともに、寄附により市内の大学を学校単位で応援し、在学生の修学環境の充実を図ることができる補助金制度を創設したものの。
事業を取り巻く環境変化
令和4年7月から、ふるさと納税制度の寄附先メニューに、新たに市内の高等学校及び大学の項目が追加され、応援したい学校へ寄附することができるようになった。 令和5年度に創設された本事業により、市内大学へ補助金を交付し、在学生の修学環境の充実を図ることが可能となった。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	☒ 上がっている ☐ どちらかといえば上がっている ☐ 上がっていない	理由根拠 令和5年度に本事業が開始し、市内4大学が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による大学支援が拡大している。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	☒ 成果向上余地 大 ☐ 成果向上余地 中 ☐ 成果向上余地 小	理由根拠 市内4大学がふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による大学支援が拡大する余地がある。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	☐ ある ☒ なし	理由根拠 事業費の全額を補助金として交付しており、削減はできない。

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）の教員及び教員を中心とした団体。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市内4大学所属教員数（短大含む）	人	473	477	480	480
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内4大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。なお、対象は第6次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」に関わる事業等とする。

【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱
 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、1,000千円を上限に補助

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助事案件数	件	6	7	8	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助金の交付により、市内4大学の教員及び教員を中心とした団体が、地域の課題解決につながる具体性・実用性の高い調査研究を実施できるようにする。また、大学の優れた研究等を地域の課題解決に生かすため、教員等の関心を高める。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	補助事業申請件数	件	6	7	9	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	2,036	1,770	1,535	2,300
正職員人件費 (B)		千円	3,043	3,042	2,230	2,239
総事業費 (A+B)		千円	5,079	4,812	3,765	4,539

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【令和5年度採択事業】 高齢者福祉施設におけるロボットセラピーによる健康の向上 Ebetsu型部活動地域移行モデルの構築 等 	<ul style="list-style-type: none"> 江別市大学連携調査研究事業補助金 	1,535千円

事業開始背景
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21.7 大学連携調査研究事業補助金創設
事業を取り巻く環境変化
H23.4 酪農学園大学短期大学部学生募集停止

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	☒ 上がっている ☐ どちらかといえば上がっている ☐ 上がっていない	理由根拠
	補助事業の申請件数は年々増加しており、市の課題解決や地域活性化につながる調査研究が進んでいる。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	☐ 成果向上余地 大 ☒ 成果向上余地 中 ☐ 成果向上余地 小	理由根拠
	研究結果を広く周知することで、市内4大学の教員及び教員を中心とした団体の関心を高めることができる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	☐ ある ☒ なし	理由根拠
	補助金が事業費の大部分を占めているため。	

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生団体

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市内4大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,675	10,688	10,611	10,611
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内4大学に所属する学生団体が行う地域住民とのふれあいや、まちづくりに関する自主的な取組（環境活動、地域福祉、教育及び文化、観光及び産業、その他まちづくりに関する事業）に対し、補助金を交付する。

【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱
 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、100千円を上限に補助

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助事案件数	件	5	2	4	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学に在学する学生が、江別市民の一員としての意識を持つことが地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、補助金の交付により、学生が自主的に、地域住民とのふれあいやまちづくりに関する取組を実施できるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	補助事業申請件数	件	5	2	4	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	377	113	239	425
正職員人件費 (B)		千円	3,804	3,802	2,230	2,239
総事業費 (A+B)		千円	4,181	3,915	2,469	2,664

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学に所属する学生団体が行う地域活動等に対し、補助金を交付する。 【令和5年度採択事業】 中高生の潜在的ニーズに基づくサードプレイスの検討 北翔大学子どもいきいきプロジェクト 等 	<ul style="list-style-type: none"> 江別市大学連携地域活動支援事業補助金 	239千円

事業開始背景	
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21 大学連携調査研究事業補助金創設 H22 大学連携学生地域活動支援事業補助金創設 H26 えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会立ち上げ	
事業を取り巻く環境変化	
H23.4 酪農学園大学短期大学部 学生募集停止	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	☒ 上がっている ☐ どちらかといえば上がっている ☐ 上がっていない	理由根拠 毎年一定数の応募があることから、市内4大学の学生が地域に関心を寄せているといえ、計画通りに成果が上がっていると判断できる。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	☐ 成果向上余地 大 ☒ 成果向上余地 中 ☐ 成果向上余地 小	理由根拠 当事業は平成22年度から実施しており、過去の実績や学生への周知などにより事業が理解されてきている。今後、更なる申請件数の増加により、事業の質の向上につながる可能性があることから、成果向上の余地はある。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	☐ ある ☒ なし	理由根拠 市内4大学の学生が行う自主的な地域活動等に対し補助金を交付する事業であり、採択事業決定までの手続きの簡略化、事務の見直しを行ってきていることから、コストの削減は困難である。

事業名：学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,675	10,688	10,611	10,611
対象指標2	協議会加入自治体数	団体	8	8	8	8

手段（事務事業の内容、手法）

連携自治体（江別市、芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町）へ市内4大学の学生を就業・定住させることを目的に組織された学生地域定着推進広域連携協議会を運営し、市内で実施する地域活動プログラム（インターンシップ、ワークショップ、地域イベント参画など）に学生が参加するための支援を行う。支援の手段は、学生と地域活動プログラムのマッチングほか、交通費の支給など。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標1	地域活動等実施プログラム数	件	29	71	72	60
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学の学生が地域の魅力を知り、将来的な市内での就業・定住につなげるために、地域活動プログラムに参加する学生の増加を図る。また、協議会の運営を通じて、当市以外の連携自治体への就業・定住についても実現を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	144	387	416	400
成果指標2	参加者のうち市内へ就業した者の人数	人	2	2	3	3

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	3,176	3,962	3,559	4,032
正職員人件費(B)		千円	7,607	9,885	9,663	9,703
総事業費(A+B)		千円	10,783	13,847	13,222	13,735

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会の運営 学生地域活動プログラム参加支援 	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会負担金 一般使用料賃借料 	3,456千円 74千円

事業開始背景	
<p>若い世代の首都圏や札幌など、大都市圏への流出が課題となっている中、本市においても大学卒業後に市内企業等への就職者が少なく、市外への流出が顕著である。 このため、4大学1短大があり約1万人の学生が在学している地域特性を生かして、道内自治体や市内関係団体と連携して、「学生地域定着推進広域連携協議会」を平成27年12月に設立し、学生の就職や定住等、地域への定着を目的として、学生の地域活動等と受入先とのマッチング、活動支援を行うこととした。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成27年度の学生地域定着推進広域連携協議会の設立、試行プログラムの実施を経て、平成28年度から本格実施。事業展開に伴い、関係団体や企業等の本事業に対する理解が深まりつつある。</p>	

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>コロナ禍後の地域イベントの再開に伴い、市内の地域活動等に参加した延べ学生数は順調に増加している。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業の継続により事業ノウハウが蓄積されることや、学生インターンシップの受け入れ企業が増加することで、学生の卒業後の地域定着が促進される。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業費は協議会の負担金であるため、削減は困難であるが、事業の継続により地域定着につながるプログラムの効率的な構築等ができ、運営にかかるコスト（時間）を削減できる可能性がある。</p>

事業名：大学生等地域関係促進事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内大学生

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市内大学生	人	10,675	10,688	10,611	10,611
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市内4大学内に江別PRブースを設置して、江別市に関する情報を発信する。
- ・地域交流会等を開催し、若手経営者や就業者等と大学生との繋がりを創出する。
- ・えべつファンスマホアプリを活用した情報発信を行い、アプリ登録者を獲得する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	地域交流会等実施回数	回	28	94	76	10
活動指標 2	江別PRブース情報発信点数	点	249	164	173	100

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市の認知度の向上や愛着心が育成される。
- ・卒業後においても市との繋がりが維持され関係人口が創出される。
- ・20代前半の転出抑制や将来の定住促進が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	地域交流会等参加者数	人	117	226	170	100
成果指標 2	えべつファン登録者数（累計）	人	386	863	1,236	1,500

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	9,884	9,652	5,337	5,500
正職員人件費 (B)		千円	3,804	3,802	3,717	3,732
総事業費 (A+B)		千円	13,688	13,454	9,054	9,232

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・EBETSUto（えべつと）推進事務局の運営 ・地域交流会の企画・運営 ・市内4大学内構内への江別PRブースの設置 ・市内大学卒業生へのPR ・スマホアプリの運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター人件費（6名分） ・スマホアプリの運営に係る経費 ・消耗品費 	<p>4,879千円 160千円 109千円</p>

事業開始背景	
<p>江別市の若者流出の主要因として、市内4大学に約1万人いる大学生の多くが卒業後に、札幌や東京などの大都市へ転出してしまうことがあげられる。</p> <p>本事業では、国の地方創生推進交付金を活用し、市内大学生に在学中から「江別の認知度」と「江別への愛着」を高めて、えべつファン登録を増やし、大学卒業後も江別に関心を持ち続けてもらうほか、江別市の地域活動への参加や企業での副業兼業などにより、江別市の関係人口として関係性を維持する取組を行っている。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>これまで、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学構内でのPR活動が制限されていたが、感染者数が落ち着いていた時期を見ながら、大学の協力の下、大学構内での対面によるPRを行ったほか、スマホアプリを周知するためのブースを設置するなど、様々な機会を捉えてPR活動を実施している。</p>	

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
地域交流会参加者数は減少したものの、えべつファン登録者数は増加している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
市内大学生や大学職員等の本事業に対する認知度を高め、興味関心の高い取組に参加していただくことで成果指標が向上する余地はある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
本事業は、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業であるが、交付金の交付を受ける中で、事業の自走化が求められているため、自走化の検討・実施によりコスト削減の可能性はあると考える。		

事業名：行政改革推進事業

【事業番号 541】
政策推進課 主査(政策推進)

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市職員

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市職員数	人	1,141	1,147	1,162	1,162
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- 行政改革大綱に基づく行政改革推進計画を実施する。
- 行政改革推進委員会を開催し、行政改革推進に関する助言、及び次期行政改革大綱の改定に向け意見を求める。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	行政改革推進委員会開催回数	回	3	3	4	4
活動指標 2	行革関連事業等開催回数	回	31	40	47	17

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- 市職員が高い意識を持って、行政改革に取り組んでいる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	行政改革取組項目数	件	23	23	23	23
成果指標 2	行革関連事業参加者数	人	278	283	594	128

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	119	112	202	331
正職員人件費(B)		千円	3,804	3,802	7,433	4,478
総事業費(A+B)		千円	3,923	3,914	7,635	4,809

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進本部会議(部会及び幹事会)及び行政改革推進委員会の開催 行政改革大綱及び行政改革推進計画の改定に向けた協議 	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進委員会開催経費 202千円(委員会報償費176千円、会議資料印刷費14千円、会場使用料12千円) 	

事業開始背景	
市では、平成14年に改定された「行政改革大綱」において、「行政改革推進計画」を策定し、大綱で示す基本方針の具体的な取組の推進を図ることとした。 このことに併せて、「行政改革推進計画」進行管理と職員の意識向上を図るため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成14年度	「行政改革大綱（H14～H16）」改定、「行政改革推進計画（H14～H16）」策定
平成17年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（H17～H22）」策定
平成26年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（H26～H30）」策定

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和元年度に策定した「江別市行政改革推進計画」に基づき、本計画に掲げる取組項目・指標を計画的に実施することで、職員の行政改革に対する意識が向上してきていると考える。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>「江別市行政改革大綱」に基づき「江別市行政改革推進計画」の着実な実施を図るため、取組項目の進捗状況を把握・検証することにより、成果を向上させる余地がある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>本事業は、必要最低限の経費に縮小しており、コスト削減は困難である。</p>

事業名：行政評価・外部評価推進事業

【事業番号 554】
政策推進課参事(総合計画・総合戦略)

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・市職員
・市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市職員	人	1,141	1,147	1,162	1,162
対象指標 2	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776

手段(事務事業の内容、手法)

・事務事業評価表の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。
・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査を実施する。
・行政評価を行う職員の技能向上を目的として、庁内説明会等を開催する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	行政評価説明会等開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・行政評価の手法を用いて、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	77.6	71.2	83.9	100
成果指標 2	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	65.6	83.2	84.8	100

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	1,902	1,852	1,978	2,260
正職員人件費(B)		千円	2,282	2,281	2,230	2,239
総事業費(A+B)		千円	4,184	4,133	4,208	4,499

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり市民アンケート調査の実施 事務事業評価表に係るシステム改修 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり市民アンケート調査実施経費 1,925千円 事務事業評価表に係るシステム改修経費 53千円

事業開始背景
平成16年度スタートの第5次総合計画の策定に伴い、PDSサイクルなどの新しい手法を取り入れ、上位貢献をはじめとした統一的な視点で行政の検証・見直しを行うシステムとして導入した。
事業を取り巻く環境変化
平成26年度からの第6次総合計画「えべつ未来づくりビジョン」からは、行政評価をベースとしたマネジメントサイクルをPDSサイクルからPDCAサイクルへ見直しを行い、総合計画の継続的な向上をめざしながら進行管理を行っている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>「まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合」も「計画的に成果が上がっている事務事業の割合」も令和4年度と比較すると向上している。</p>
上がっている	▶	
どちらかといえば上がっている		
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>行政評価を契機に各施策や事務事業の積極的な見直しを行うことで、さらなる成果の向上が期待されるほか、外部の視点を取り入れることによる成果の向上も期待される。</p>
成果向上余地 大	▶	
成果向上余地 中		
成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>アンケート調査をWeb方式にすることで、コスト削減が可能となるが、匿名性を担保できないため慎重に検討する必要がある。</p>
ある	▶	
なし		

事業名：行政デジタル化推進事業

デジタル政策室(行政デジタル化)

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市職員
- ・市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市職員	人	0	1,147	1,162	1,147
対象指標 2	市民	人	0	119,333	118,776	118,776

手段(事務事業の内容、手法)

- ・行政手続のオンライン化の推進
- ・デジタル技術やデータ、AI等の活用
- ・外部人材の活用によるDX推進支援

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	業務システム数	システム	0	2	3	5
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

デジタル技術の活用により、住民の利便性向上や職員の業務効率化を図り、行政サービスの向上に繋げる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	システムを使用する課等の数	課	0	38	53	55
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	0	4,937	15,098	32,143
正職員人件費(B)		千円	0	7,604	7,433	7,464
総事業費(A+B)		千円	0	12,541	22,531	39,607

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化に関する業務(申請管理システム) ・会議録作成音声認識支援システム運用 ・Web版住宅地図の導入 ・DX推進支援に係る外部人材活用 ・基幹システム標準化・共通化に関する新総合行政システム移行準備対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請管理システム利用料：1,069千円 ・会議録作成音声認識支援システム利用料：339千円 ・ゼンリン住宅地図for Web利用料：77千円 ・DX推進支援に係る外部人材活用経費：5,940千円 ・基幹システム標準化・共通化に関する新総合行政システム移行準備対応経費：7,673千円 	

事業開始背景	
令和2年12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定及び「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が策定され、自治体においては「行政サービスのデジタル技術やデータの活用による住民の利便性の向上」や「デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく」ことが求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
『骨太の方針2023』において「自治体DX推進計画に基づき、デジタル人材の確保・育成やデジタル技術の活用、住民との接点（「フロント」）の改革など、財政の効率化等につながるデジタル化の取組を推進する」とされたことを受け、自治体DX推進計画は令和5年度中にも数度改定されており、重点取組事項として自治体のAI・RPAの利用推進等が掲げられている状況。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>DX推進支援のための外部人材の活用や、新たなシステムとしてWEB版の住宅地図利用サービスを新規導入したため。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>行政手続き等のオンライン化の推進や、新たなAI技術の導入により成果の向上が期待されるため。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>現状、本事業は必要最小限度のコストで実施しているが、昨今のデジタル技術の進歩により現在導入しているソリューションよりも安価かつ利便性の高いソリューションを新たに導入出来る可能性は高まっていると考えられ、本事業においてもコスト削減できる可能性はあるため、引き続き情報収集に努める。</p>

事業名： 広聴活動事業

【事業番号 561】
 広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・現状の広聴手段である①面談、②広聴箱、③郵便、④電話、⑤FAX、⑥Eメールのほか、各担当課で実施する⑦施設見学会、⑧市民アンケート、⑨各種懇談会、⑩パブリックコメントの利用増、機会の拡充を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	10	10	10	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	1年に寄せられた意見や要望の件数（陳情・要望・市民の声）	件	1,073	550	497	758
成果指標 2	1年に寄せられた意見や要望の件数（パブリックコメント）	件	79	44	307	79

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	5,325	5,323	5,203	5,225
総事業費 (A+B)		千円	5,325	5,323	5,203	5,225

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
5年度	市民からの意見・要望を所管課に伝え、市政に反映させる。	人件費事業

事業開始背景

- ・市民の市政に対する意見、要望、提言を行政に反映させるために事業を開始。
- ・平成16年度に政策審議室広報広聴担当から現在の企画政策部広報広聴課に体制を格上げして事業に当たっている。

事業を取り巻く環境変化

- ・意見や要望などを伝える媒体として、スマートフォン等の普及に伴いインターネットの利用増加が続いている。
- ・庁内各部署にメールアドレスが配置され、意見や要望に対する回答の迅速化が図られた。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>市政に対する意見・要望の件数は、気象状況や制度改正などによって年度ごとに変動があるが、手軽に意見が寄せられる媒体の整備、市民相談所への広聴担当職員の配置、広聴活動に関する周知などにより、毎年多くの市民の声が寄せられている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>市民が日頃感じていることや提案したいことなどを気軽に寄せられる新たな広聴媒体の整備について検討する余地がある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>業務委託による事業の効率化や人件費の削減など、今後も調査研究を続けることにより、将来的にはコストの削減手法の導入が期待できる。</p>		

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民
 ・世帯

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2	世帯数	世帯	59,100	59,427	59,566	59,566

手段（事務事業の内容、手法）

・ A4判1色刷（表・裏表紙はカラー印刷）、月平均27ページ、毎月1日付、年12回発行。
 ・ 編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。
 ・ 配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学・企業の寮、コンビニ、スーパー、病・医院、理容院等にも設置。
 ・ 転入者に江別での生活情報をまとめた「江別生活ガイドブック」を配布する。
 ・ 江別の住み良さをPRするリーフレットを作成し、情報発信する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	月平均作成部数	部	47,177	47,176	47,176	47,100
活動指標 2	広報配布箇所数	箇所	258	260	262	262

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・ 市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に周知される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	配布率	%	78.4	78	77.6	78.5
成果指標 2	広報えべつを読んでいる市民の割合	%	79.9	78.8	81.1	82

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	13,879	13,915	15,736	16,301
正職員人件費 (B)		千円	11,411	11,406	11,893	11,942
総事業費 (A+B)		千円	25,290	25,321	27,629	28,243

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	広報えべつの発行、転入者への生活情報をまとめた冊子「江別生活ガイドブック」の発行、江別の住み良さをPRするリーフレットの作成	広報えべつ作成経費 15,349千円 江別生活ガイドブック 300千円 リーフレット「えべつの暮らし」作成経費 87千円	

事業開始背景
旧江別町の事業や業務、事務内容及び町民生活に関する情報の周知・理解を図るため、昭和25年に「町政だより」として発刊。昭和29年7月の市制施行を機に「市政だより」、昭和41年5月に「広報えべつ」と名称を改めて市政情報を発信している。
事業を取り巻く環境変化
配布については自治会による戸別配布を基本としているが、高齢化や自治会未加入者の増加等により全戸配布が困難となっており、今後も配布方法について継続的な検討を要する。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>インターネット媒体の情報が充実してきたため、多少数値に影響は出ているが、広報誌においては引き続き、見やすい誌面の構成や積極的な特集記事の掲載に努めるほか、業務最適化の観点から一部定型記事の作成業務の委託や、スーパー・コンビニ・病院などへの設置により、多くの市民が閲覧できるように努めている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>内容が豊富な反面、ページ数が多いため、掲載情報の整理や文章の簡略化、イラストやグラフの活用などにより、見やすく分かりやすい誌面作りを進める。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>・有料広告件数の増加による広告料収入の増 ・市職員全員が広報パーソンであるという意識の醸成を引き続き図るとともに、広報誌の費用対効果に対する意識を共有する。（掲載内容の選択と集中）</p>

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	廃止	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・江別市外在住でこれから移住・定住を考える世帯

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	江別市内外の移住・定住を考える世帯（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・江別市の魅力をPRするリーフレットやホームページ・SNSを活用し、情報発信する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	パンフレット等作成部数	部	5,000	2,500	1,000	0
活動指標 2	ホームページ更新回数（年間）	回	1	7	2	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

定住先候補として江別市に興味を持っている市外在住者に対して、良好な住環境などを知ってもらったり、良いイメージを持ってもらうことで、移住動機を強めてもらう。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	パンフレット等配布部数（年間）	部	5,000	2,500	1,000	0
成果指標 2	ホームページのアクセス件数（年間ページビュー）	件	34,115	43,595	35,647	0

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	316	459	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	743	0
総事業費 (A+B)		千円	1,837	1,980	743	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・江別の住み良さをPRするリーフレットの配布、及びホームページ・SNSの運用	人件費事業	

事業開始背景	
<p>日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるため、市外の方に江別の良さを印刷物等でアピールし、江別市の人口増加に寄与することを目的し、事業を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>PRリーフレットや、ホームページのほか、SNS（フェイスブック、Xなど）により道内外に向けて多様な媒体での情報発信が可能となってきている。 令和6年度から、市内外の方に江別の魅力を伝え、定住を促すことを目的とした「定住促進事業」に本事業を統合し、一体的に実施することとした。</p>	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>ホームページのアクセス件数の増加は、当市に対する関心の高まりを表していると言え、PR活動の効果が徐々に上がっている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>「定住促進事業」と一体的に実施することで、ターゲットを広げ、かつ、コンテンツを増やすことが可能となるため、さらなる成果向上が見込まれる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>「定住促進事業」との事業統合により、効率的な事業運営が可能となるため、事業費及び人件費を削減することができる。</p>		

事業名：ホームページ運営事業

【事業番号 1022】
 広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・江別市の情報を必要としている方

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	118,776	118,776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・市公式ホームページにより市政情報やイベント情報などを提供する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	情報更新回数（年間）	件	6,618	5,695	5,455	5,926
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・市政情報などを迅速かつ分かりやすく提供することで、市と市民が行政情報を共有する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	ホームページアクセス数（年間）	回	9,828,275	6,489,966	5,740,623	7,636,610
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	1,812	1,812	2,054	1,879
正職員人件費 (B)		千円	7,607	7,604	7,805	7,837
総事業費 (A+B)		千円	9,419	9,416	9,859	9,716

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	市ホームページの管理・運営	コンテンツ管理システムの保守管理経費	1,748千円
		HP改修費（検索ボタン設置）	242千円
		ポケットWi-fiルータ	64千円

事業開始背景
インターネットの普及により、行政情報をいち早く発信するため、平成13年度から市のホームページを開設し、インターネットによる市政情報等の発信を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成25年度にCMS（コンテンツ管理システム）を導入し、分類方法を見直す等して閲覧者が見やすく、使いやすいシステムを構築し、また、所管部署が直接、情報の更新等を行えることとなり、より迅速な情報発信が出来るようになった。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">平成25年度（平成26年1月）のCMS導入時、サイトの構成やデザイン、情報分類方法等の見直し、市政情報の発信数の増加を図った。特に災害等の緊急時におけるホームページの情報への需要は高い。スマートフォンなどの普及に伴い、SNSを活用した情報の拡散にも努めている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	平成25年度（平成26年1月）のCMS導入時、サイトの構成やデザイン、情報分類方法等の見直し、市政情報の発信数の増加を図った。特に災害等の緊急時におけるホームページの情報への需要は高い。スマートフォンなどの普及に伴い、SNSを活用した情報の拡散にも努めている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	平成25年度（平成26年1月）のCMS導入時、サイトの構成やデザイン、情報分類方法等の見直し、市政情報の発信数の増加を図った。特に災害等の緊急時におけるホームページの情報への需要は高い。スマートフォンなどの普及に伴い、SNSを活用した情報の拡散にも努めている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">SNSと連携した多角的な情報発信を進めており、多様化するニーズに対応できるよう努めている。今後、ニーズの変化に合わせ、必要機能を持つCMSへの転換を計画することで、より有効な情報発信が可能になる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	SNSと連携した多角的な情報発信を進めており、多様化するニーズに対応できるよう努めている。今後、ニーズの変化に合わせ、必要機能を持つCMSへの転換を計画することで、より有効な情報発信が可能になる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	SNSと連携した多角的な情報発信を進めており、多様化するニーズに対応できるよう努めている。今後、ニーズの変化に合わせ、必要機能を持つCMSへの転換を計画することで、より有効な情報発信が可能になる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">有料広告件数の増加による広告料収入の増。CMSの導入により、所管課での情報更新が可能となっていることから、更新作業などの運用をより効率的に行うことでコストを削減できる余地がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	有料広告件数の増加による広告料収入の増。CMSの導入により、所管課での情報更新が可能となっていることから、更新作業などの運用をより効率的に行うことでコストを削減できる余地がある。	なし	
ある	理由 根拠	有料広告件数の増加による広告料収入の増。CMSの導入により、所管課での情報更新が可能となっていることから、更新作業などの運用をより効率的に行うことでコストを削減できる余地がある。				
なし						

事業名：えべつシティプロモーション事業

政策推進課参事(シティプロモート・住環境活性化)

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市外居住者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市外居住者	千人	125,382	124,828	124,221	124,221
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

市内大学・企業・経済団体などとともに市のプロモーション(売り込みや知名度向上)のための推進組織(江別シティプロモート推進協議会)を設置し、官民一体でのプロモーションを検討し、江別の魅力を発信するなど、まちのイメージを高めるための戦略的な取組を実施する。
印刷物やホームページ、InstagramやフェイスブックなどのSNSを活用し、状況に合わせた効果的な情報発信を検討の上、実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	推進プロジェクト等の活動回数	回	12	13	12	13
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別シティプロモート推進協議会における官民一体的なプロモーション、まちのイメージを高めるための戦略的な取組、多様な情報発信の実践を通して、積極的に江別市の魅力をPRし、江別市に対する認知度、イメージを向上させる。認知度やイメージの向上は、企業誘致、観光や転入促進など市外の対象に働きかける様々な活動を効果的・効率的に推進するために必要な要素である。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	江別市の認知度の道内順位	位	20	21	20	20
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	4,150	5,215	5,317	6,359
正職員人件費(B)		千円	7,607	7,604	7,433	7,464
総事業費(A+B)		千円	11,757	12,819	12,750	13,823

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	Instagramフォトキャンペーンの開催 子育て世代向け地域PR 地域おこし協力隊による地域PR	フォトキャンペーン開催経費	837千円
		地域PRに係る委託料	1,121千円
		地域おこし協力隊報酬	2,640千円

事業開始背景	
<p>日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるためには、まずは江別の良さが道内外に広く認知される必要があることから、市内の関係団体からなる協議会（江別シティプロモート推進協議会）を設立し、江別の認知度の向上を図れるような体制を構築していく。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>江別市においては、平成17年をピークに人口が減少し少子高齢化が進行しているが、少子高齢化、都市部への一極集中は全国的な傾向である。その状況下でPR合戦として多くの自治体が似たような取組みを行う中で、新聞・テレビ・雑誌・ポスター等のマス広告的手法は莫大な費用がかかり、ニーズや価値観の多様化に伴って一定の限界があり、SNSによる発信が目立っている。</p>	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
<p>成果動向及び原因分析</p> <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>成果指標は横ばいだが、SNSやパンフレット等の様々な手法による情報発信に務めることにより、アクセス数等は増加傾向にあり、市への関心や興味を持つ人は増えている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
<p>成果向上余地</p> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>現状の官民一体で取り組むスタイルは、まちの魅力の伝え方として効果的であると考えられ、更に発信力を高めることで成果向上の余地はあるが、道内の他自治体においてもプロモーションに力を入れている中で大幅な向上は難しい。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
<p>コスト</p> <p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>市民協働によるプロモート活動を進めており、現状において必要な事業を展開していることから、これ以上の削減は困難である。</p>

事業名：情報発信強化事業

【事業番号 6985】
 広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市の情報を必要としている方

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	118,776	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

新しい時代に向けた情報発信の強化

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	SNS及び地デジ広報サービスでの情報発信回数	回	0	6,202	15,115	15,403
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

多様化する利用者ニーズに対応した情報発信を行うことで、市と市民が行政情報を共有する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	SNSのフォロワー等数	人	0	26,684	35,999	40,285
成果指標 2	SNSでの配信に対する行動数	回	0	0	1,139,738	2,298,445

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	0	2,106	1,637	1,628
正職員人件費 (B)		千円	0	1,521	1,115	1,120
総事業費 (A+B)		千円	0	3,627	2,752	2,748

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	SNS（LINEなど）の各公式アカウント及び地デジ広報サービスの運営	LINE公式アカウント 運用費用 990千円 友だち登録促進費用 295千円 地デジ広報サービス 使用料 352千円	

事業開始背景

情報発信調査研究事業において、モバイルファーストでパーソナライズされたプッシュ型の情報発信を強化することなどが必要と判断したため。

事業を取り巻く環境変化

現在の情報発信は、多くの情報サイトが、閲覧している利用者の属性や趣向に最適化された情報を選別して表示したり、プッシュ型で新着情報をお知らせしたりするなど、利便性が図られている環境にある。また、非常に多くの情報があふれているなか、市の情報は必要に迫られなければ検索されない。こうした環境から新たに市政情報弱者が生まれている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	LINE公式アカウントの本格運用などにより、計画以上にフォロワー等数が増加した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	様々な情報媒体の活用や、先進事例の研究等により、多様化する利用者ニーズに対応した情報発信を可能とすることで、更なる成果の向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	多様化する利用者のニーズに反映した情報発信を効率的に行えるよう改善していくことで、効率化が期待できる。
	なし		

事業名：生涯活躍のまち整備事業

政策推進課 主査(政策推進)

政策	99 政策の総合推進			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・地域課題・ニーズの収集や、イベント等の実施といった役割を担うコーディネーターを配置する。
- ・生涯活躍のまちを広く周知するためのPRを実施する。
- ・拠点地域を中心とした地域交流事業を実施する。
- ・障がい者の就労環境の充実のため、民間企業との連携会議や福祉事業所合同説明会等を開催する。
- ・あじさいパークゴルフ場整備事業に対する補助(江別市ふるさとふれあい推進事業補助規則)

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	生涯活躍のまち関連イベント開催回数	回	44	78	83	73
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・市民が住み慣れた地域で、生涯にわたり医療・介護サービスの充実や生活利便性が確保され、安心した生活ができる。
- ・中高年齢者、若年層、障がい者など多様な主体の交流による「共生のまち」を実現する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	拠点地域内施設の利用者等の数	人	572	1,574	1,239	1,362
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	8,845	8,635	8,100	7,285
正職員人件費(B)		千円	19,018	11,406	7,433	9,703
総事業費(A+B)		千円	27,863	20,041	15,533	16,988

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 ・地域交流イベント等の実施 ・障がい者就労環境充実のための取組 ・あじさいパークゴルフ場整備事業に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置に係る経費 ・「生涯活躍のまち」PR経費 ・地域交流イベント等の実施に係る経費 ・障がい者就労環境充実に係る経費 ・あじさいパークゴルフ場整備事業に対する補助金 	<p>4,902千円 353千円 2,197千円 225千円 423千円</p>

事業開始背景	
生涯活躍のまち（日本版CCRC）は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に明記され、地方創生の取組として推進されている。 江別市では、国の構想に基づき、平成29年3月に江別版「生涯活躍のまち」構想を策定した。本事業は、江別市の特色を活かし、市民が市外に転出することなく、生涯にわたって安心して暮らし続け、中高年齢者や若年層、障がい者など多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現を目指すため、事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年度	江別版「生涯活躍のまち」構想策定
令和元年度	江別市生涯活躍のまち形成事業計画策定
令和2年度	生涯活躍のまちへの理解度を高めるため、市民ワークショップや市民説明会などを開催
令和3年9月	コルクえべつ全面オープン

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
令和3年9月の施設オープン以降、様々な地域交流事業を実施するなど施設の認知度向上に向けて取り組んでおり、地域交流事業にはジモガクを通じた学生ボランティアのほか、コルクえべつで実施しているラジオ体操や大学及び地域包括支援センターと連携して行う健康増進活動に地域住民が参加したことで成果の向上につながっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
引き続き、自治会、小中学校、大学、商店街などと連携を図りながら地域交流の取組を進め、今後は、大麻地区だけではなく、さらに多くの市民が交流する機会が生まれるよう市内全域に「共生のまち」の考え方が広がる取組を進めていく。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
施設オープン以降、施設の認知度を高めるためのPR活動や様々な地域交流事業の取組を進め、施設の認知度も徐々に高まってきている。今後においても、事業者だけではなく、自治会や商店街、大学等と連携しながら地域交流等の取組を進め、これまでの課題等を踏まえ、最小限のコストで効果的な手法や事業の進め方について見直しを図りながら進めていく。		

事業名：次期総合計画策定事業

政策推進課参事(総合計画・総合戦略)

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	廃止	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・行政審議会等の開催
- ・初期値取得アンケート調査の実施
- ・市民説明会の開催

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	えべつ未来づくりミーティングの開催回数(令和4年度まで)	回	5	26	0	0
活動指標 2	江別市行政審議会等の開催回数	回	1	18	9	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市の中長期的なまちづくりの方針を定め、市の活力や住みやすさの向上に寄与する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	第7次江別市総合計画の策定方針及び骨子の策定(令和4年度まで)	件	1	1	0	0
成果指標 2	第7次江別市総合計画の策定(令和5年度から)	件	0	0	1	0

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	5,356	6,421	9,062	0
正職員人件費(B)		千円	5,325	12,927	16,353	0
総事業費(A+B)		千円	10,681	19,348	25,415	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・行政審議会、市民説明会等の開催 ・初期値取得アンケート調査の実施 ・総合計画の冊子・動画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政審議会等の開催に係る経費 493千円 ・総合計画策定支援に係る経費 4,000千円 ・冊子・動画の作成に係る経費 3,244千円 	

事業開始背景	
<p>現行の第6次江別市総合計画が令和5年度をもって終了するため、令和3年度から第7次江別市総合計画の策定に向けて事業を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の策定に当たっては、様々な機会を通じて市民参加の取組を行うこととしており、新型コロナウイルスの感染防止に配慮しながら、様々なグループとの「えべつの未来づくりミーティング」や、WEBを活用した意見募集である「えべつの未来づくりプロジェクト」などを実施した。 ・令和2年国勢調査結果等を用いて、全国的な人口減少傾向を捉えながら人口推計を実施した。 	

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>当初の予定どおり令和5年度中に第7次江別市総合計画を策定することができた。また、冊子のデザイン性を高めたほか、動画を作成し、多くの市民に知ってもらうきっかけづくりを行うことができた。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和5年度をもって事業目的を達成し、事務事業を廃止することから、成果指標の向上余地はない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和5年度をもって事業目的を達成し、事務事業を廃止することから、コストを削減する方法はない。</p>

事業名：未来型政策検討事業

デジタル政策室（デジタル政策）

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	0	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市内有識者や関係団体などからなる検討委員会で、デジタル技術を活用したまちづくりについての意見交換を行う。
- ・30以上の自治体に参加する「D&F活用による未来型政策協議会」に参加し、デジタル等の最先端技術などを情報共有し、本市にとって持続可能なデジタル技術の導入に向けた検討を行う。
- ・デジタル技術を活用したまちづくりについてのPR企画を実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 デジタル技術に関する会議やイベントの開催回数	回	0	25	142	113
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域課題の解決や生活利便性の向上を図るため、本市にとって持続可能なデジタル技術を活用した取組みについて検討するとともに、その必要性について、市民や関係団体等の理解を深める。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 デジタル技術に関する会議やイベントの参加人数		0	1,102	844	851
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	665	345	2,136
正職員人件費 (B)	千円	0	7,604	11,150	11,196
総事業費 (A+B)	千円	0	8,269	11,495	13,332

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な事業などを検討する庁内検討会議の開催 ・市民や関係団体からなる未来型政策検討委員会（外部審議会）の開催 ・30以上の自治体からなる「D&F活用による未来型政策協議会」への参加 	未来型政策検討委員会の開催 201千円 その他（消耗品等） 144千円

事業開始背景
近年多くの自治体では、少子高齢化や感染症対策など、特効薬のない社会課題に直面している。国では、デジタル田園都市国家構想を策定し、急速に進んでいるデジタル技術を活用して、それらの課題を解決するための様々な政策を展開し、地方の活性化を進めている。
事業を取り巻く環境変化
全国的に、行政手続きのオンライン化や、民間団体等と連携したデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する自治体が増えてきている。江別市においても、関係団体等と連携しながら検討を進めて行くこととしている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠
	<p>デジタル技術を活用したまちづくり推進のため、庁内・庁外の検討会議を開催したほか、健康フェスタ等で各種事業のPRを実施した。また、デジタルデバйд対策として、主に高齢者を対象としたスマホ教室も開催しており、好評を得ている。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
	<p>「江別市未来型政策検討委員会」は、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、「江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議」と統合し、新たな会議体でデジタル政策を推進していく。引き続き庁内各課とも連携し、デジタル技術を活用したまちづくりの機運醸成に努める。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p>	理由根拠
	<p>データ共有によるペーパーレス化、会議のオンライン開催など、コスト削減と業務効率化について、効果的な手法を検討していく。</p>	

事業名：生涯健康プラットフォーム推進事業 デジタル政策室(デジタル政策)

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	0	119,333	118,776	118,776
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

群馬県前橋市が整備するデータ連携基盤を利用し、統合IDを通じて個別最適化されたサービスを提供する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	ユーザー数(累計)	人	0	384	4,177	15,000
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

デジタル機器やAI等の技術を活用して、市民が生涯に渡って自らの健康を管理していくことができる仕組みを構築することで、健康寿命の延伸や地域産業の活性化が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	地域生活の幸福度割合(健康状態)	%	0	78.4	81.2	82
成果指標 2	eダイアリーを活用した健康生活への満足度	%	0	0	69.1	0

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	0	0	5,002	14,692
正職員人件費(B)		千円	0	0	26,016	26,124
総事業費(A+B)		千円	0	0	31,018	40,816

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	・生涯健康プラットフォームの運用	・健康管理アプリの運用等に係る費用	5,000千円

事業開始背景	
<p>江別市は、これまで「健康都市宣言」による行政主導の健康意識向上、市内大学と連携した健康管理システムの開発、食と健康の関係性に着目した“江別モデル”（食と健康の臨床試験システム）の取り組み、地域コミュニティ等の健康づくりの輪の機会創出等、様々な健康関連事業に取り組んできた。これらを、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用してデジタル化し、健康寿命の延伸や医療費の適正化に結び付けていくこととした。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>コロナ禍によって社会経済情勢や人々の生活形態が大きく変化し、テレワークをはじめとしたデジタル技術の利活用が浸透しており、様々な場面でデジタル技術を活用する機運が急速に高まっている。 本事業においても、当市がこれまでに推進してきた健康に関する取組を、国のデジタル田園都市国家構想のもと、デジタル化することで、簡単に自身の健康管理ができ、健康意識の向上につながる取組を進めていくこととした。</p>	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和5年3月から順次アプリがリリースされ、各種サービスが利用できるようになり、地域生活の幸福度割合については、計画どおり向上している。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>大学や民間事業者と連携し、各種イベント会場等でのPRを始めとしたアプリの普及促進に努め、引き続きユーザー数の増加を図っていき、市民の健康意識向上に努める。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>大学や民間事業者と協力しながら事業PRや機能改善に努め、最小限のコストでより効果的な手法を検討していく。</p>